

報告（１）

平成31年度 国民健康保険特別会計 予算の見通しについて



平成31年1月31日
協働経済部 国保年金課

●国民健康保険特別会計

平成31年度予算の見通し

(単位：百万円)

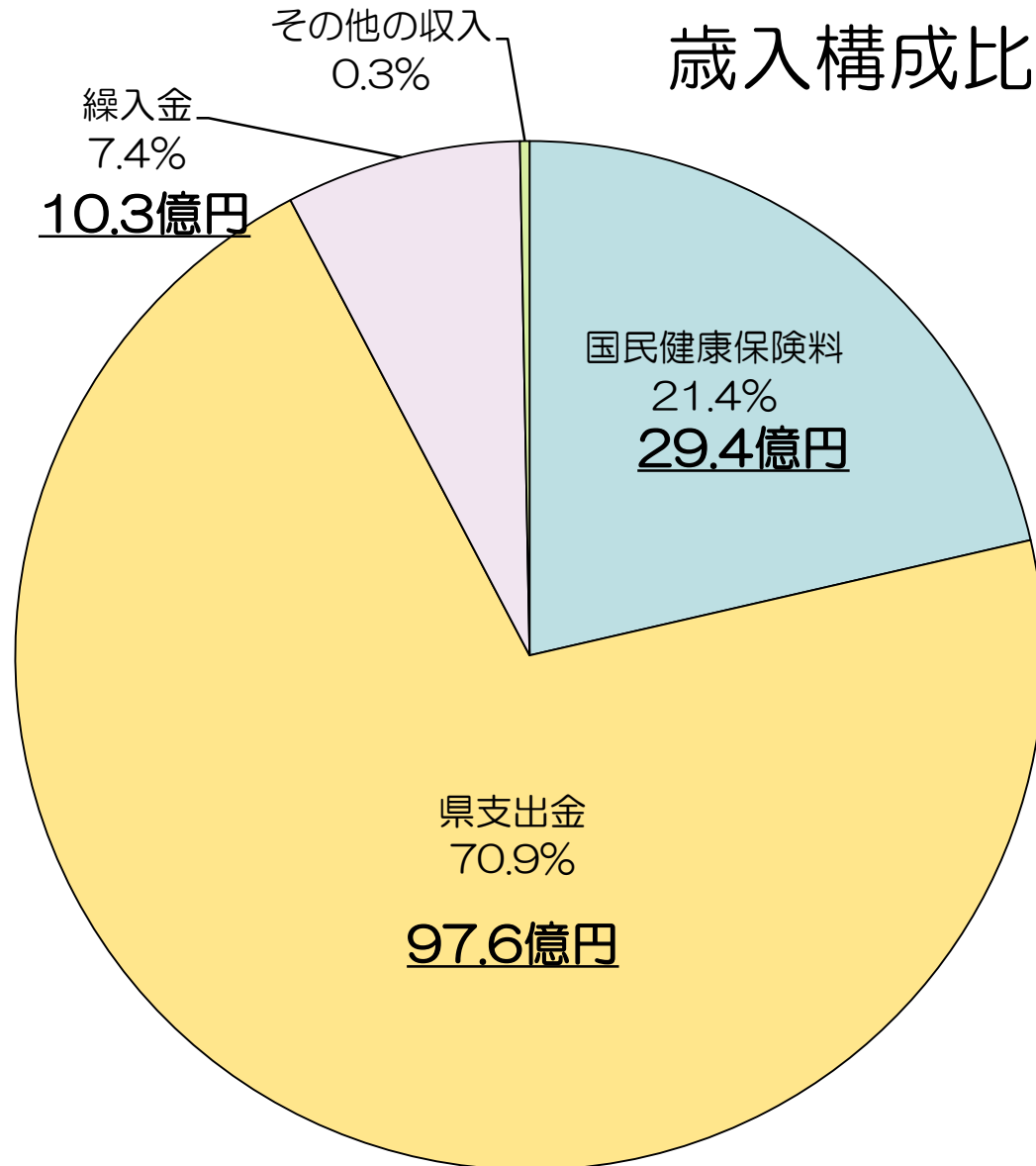
歳 入			歳 出		
	30年度	31年度		30年度	31年度
国民健康保険料	2,969	2,940	保険給付費	9,502	9,714
県支出金	9,515	9,757	国保事業費納付金	3,639	3,596
繰入金	1,073	1,027	保健事業費	149	142
その他の収入	39	40	その他の支出	306	312
計	13,596	13,764	計	13,596	13,764

※被保険者数は31,100人を見込んでいる。
 (前年度予算対比900人、2.8%減)

●平成31年度予算の見通し

歳入総額
約137.6億円

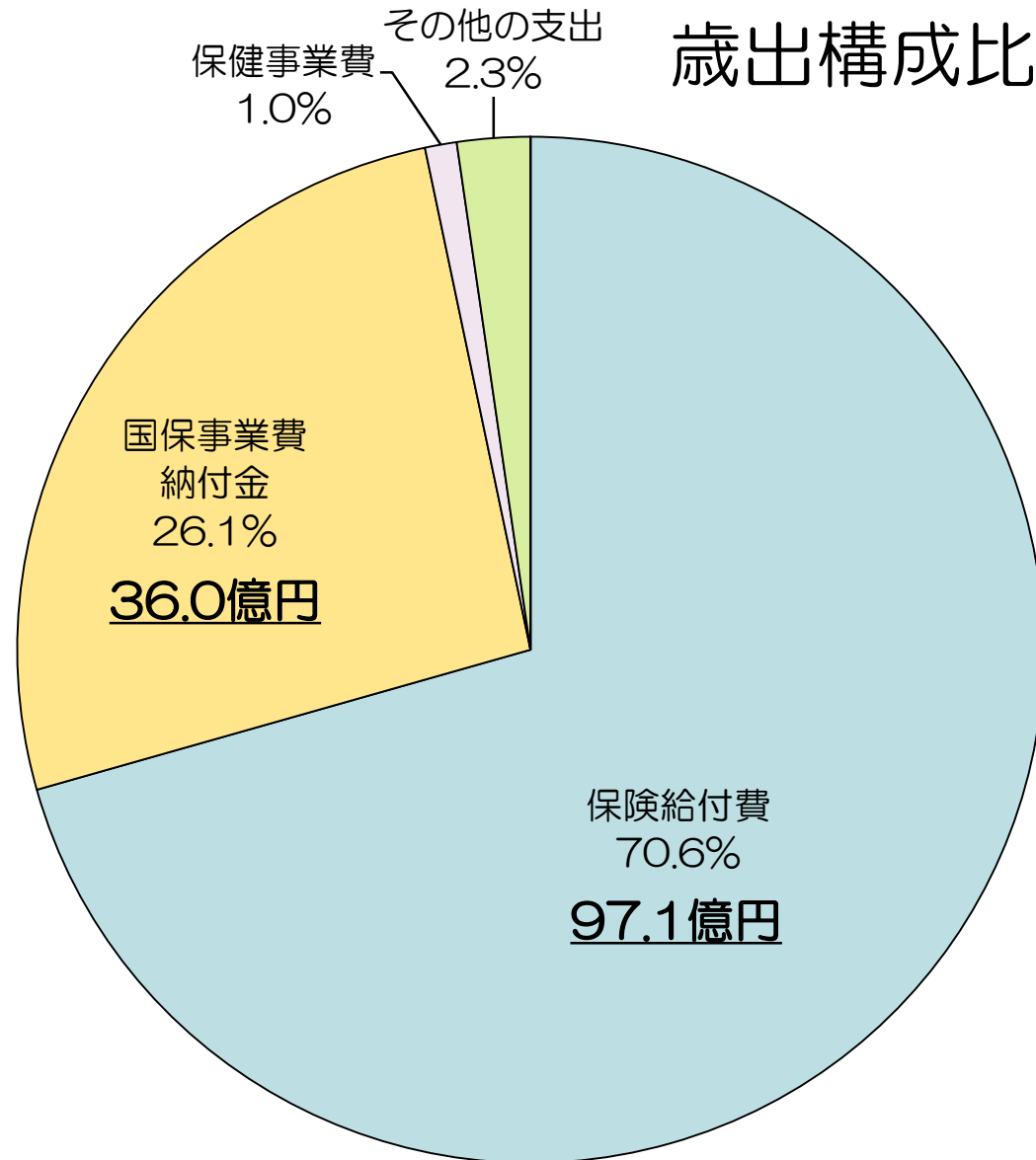
歳入構成比



●平成31年度予算の見通し

歳出総額
約137.6億円

歳出構成比

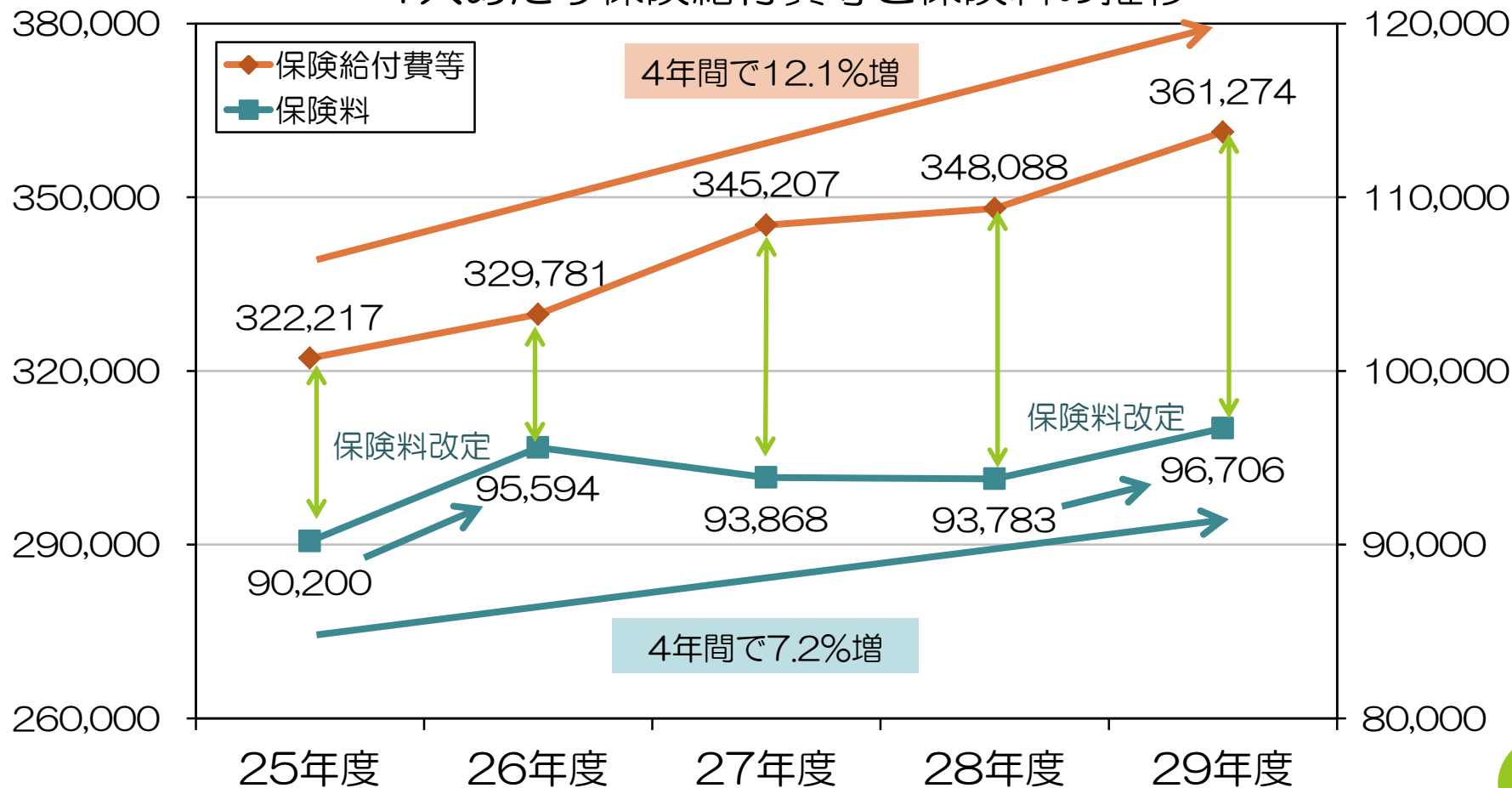


○1人あたり保険給付費等と保険料の推移

1人あたり保険給付費等
(単位：円)

1人あたり保険料
(単位：円)

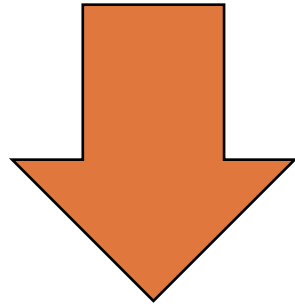
1人あたり保険給付費等と保険料の推移



※1人あたり保険給付費等は、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金を平均被保険者数で除したもの
 ※1人あたり保険料は、現年度分の保険料賦課額を平均被保険者数で除したもの

●保険料の改定

30年度から
国保の財政運営が都道府県化



県が示す標準保険料率・納付金を参考とし、
財政推計を基に保険料を改定

●国保運営の都道府県化

【29年度まで】

市町村が個別に運営

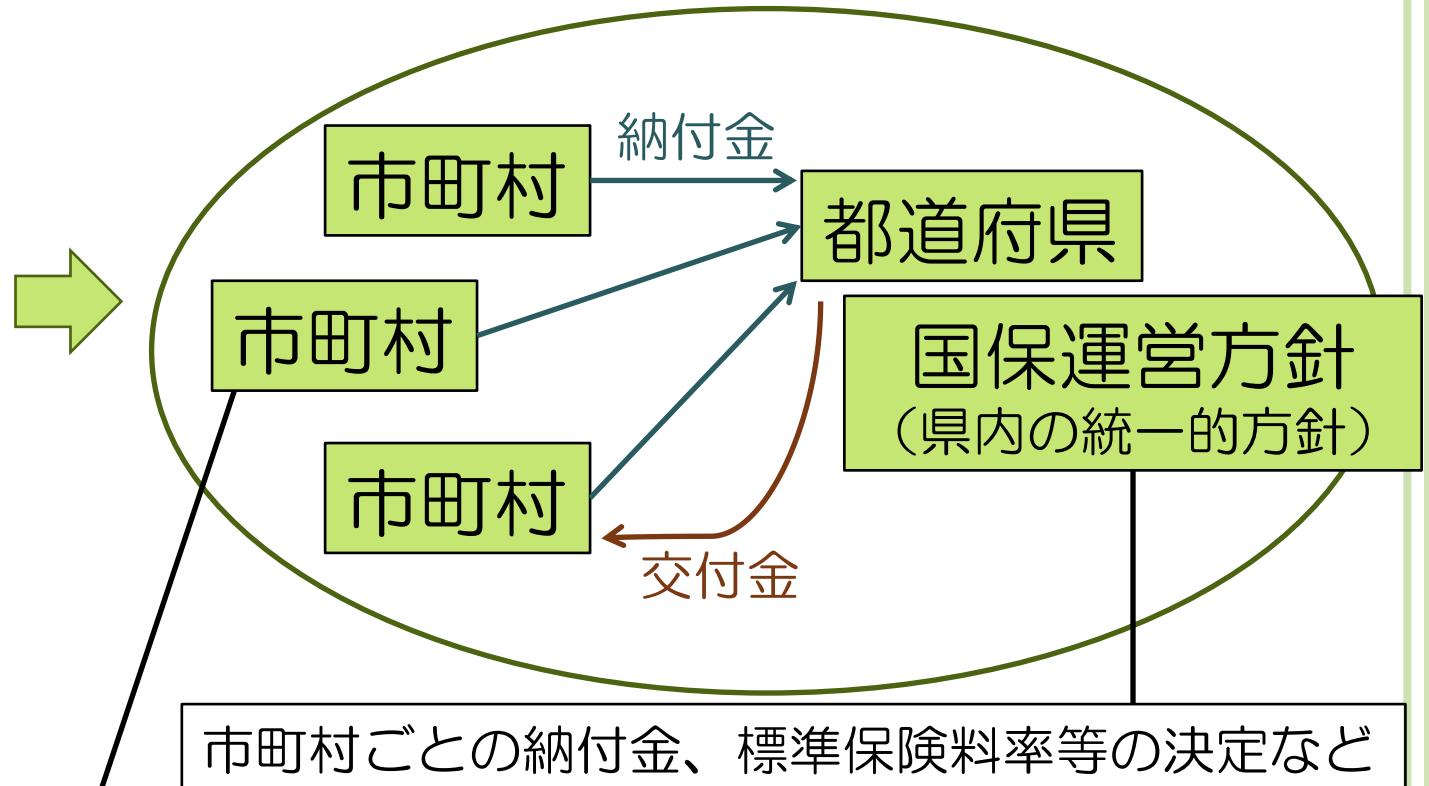
市町村

市町村

市町村

【30年度以降】

都道府県が財政運営責任を担うなど中心的役割



きめ細かい事業を引き続き担う

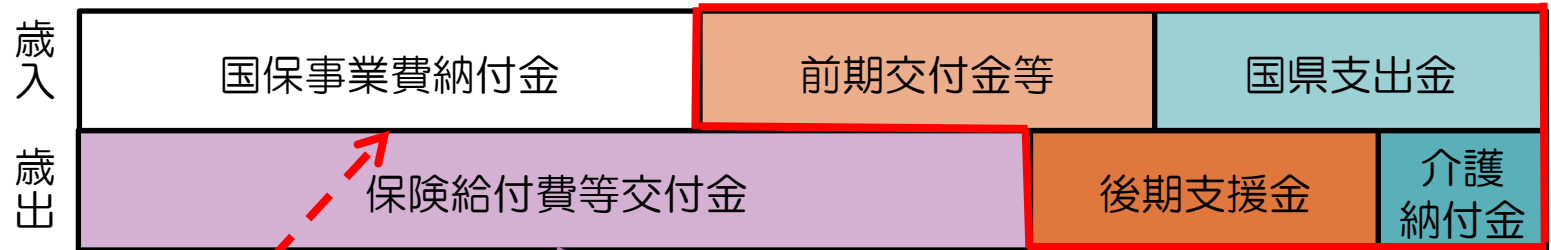
(保険料の賦課徴収・資格管理・給付・保健事業など)

●都道府県化後の予算の仕組み

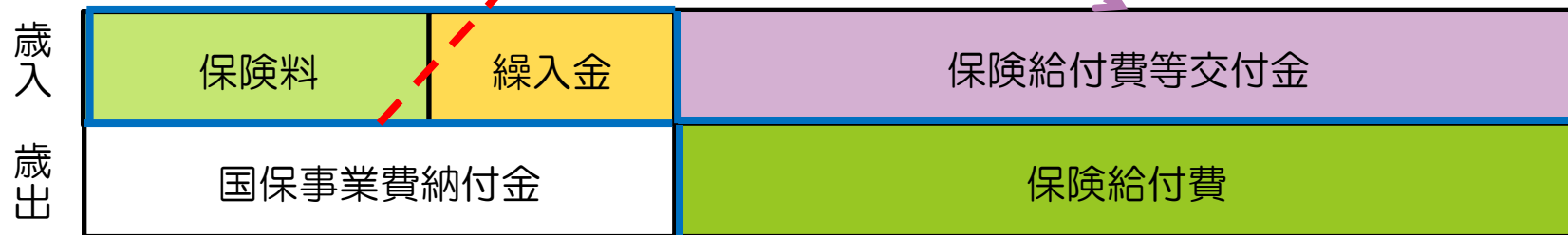
【29年度まで】市町村



【30年度以降】都道府県



【30年度以降】市町村



●繰入金の内訳

(単位：千円)

	29年度予算	29年度決算	30年度予算	
保険基盤安定繰入金	533,373	525,791	494,194	法定分
職員給与費等繰入金	294,112	229,626	286,584	
出産育児一時金等繰入金	39,653	29,277	28,464	
財政安定化支援事業繰入金	36,242	36,092	36,092	
その他繰入金	484,859	120,000	227,399	法定外分

市税により赤字補てん

国保加入者以外の方も負担

(企業等の健康保険に加入している方)

●千葉県国民健康保険運営方針

市町村の国保特別会計に係る基本的な考え方

- 「決算補填等を目的とした法定外一般会計繰入※」について、その必要性や額の妥当性を改めて整理・検討した上で、保険料収納率の向上、医療費適正化の取組等の推進や県が提示する標準保険料率を参考に適正な保険料率を設定すること等により、住民の理解を得ながら、計画的な解消・削減に努める。

※法定外繰入金のうち、保健事業に係る費用についての繰入などの決算補填等目的以外の繰入金を除いたもの

●千葉県国民健康保険運営方針

保険料負担の激変緩和

○平成30年度からの

国保事業費納付金制度の導入等に伴い、

保険料負担が急激に増加することのないよう、

当面、平成35年度までの6年間、

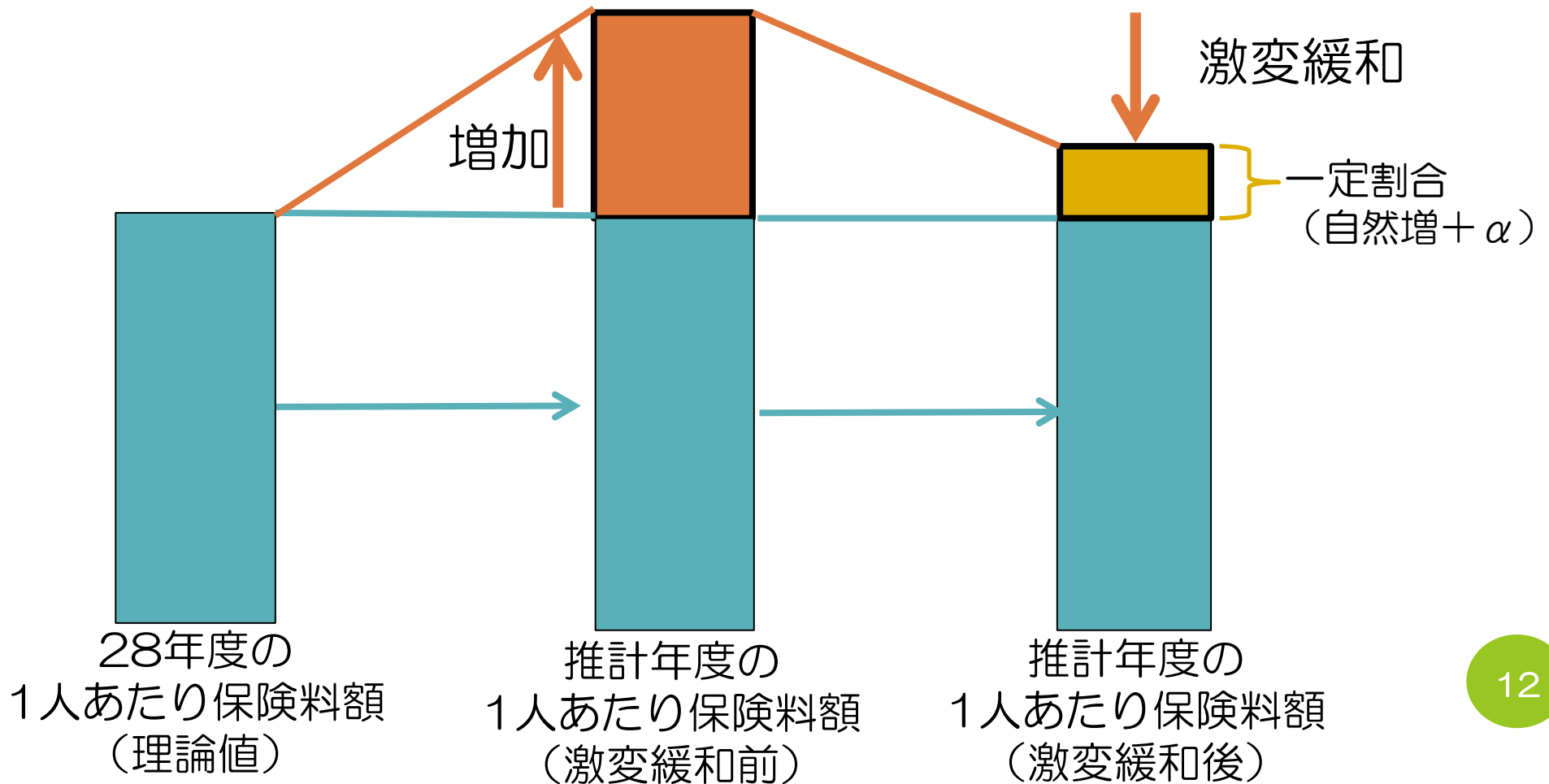
県繰入金、財政安定化基金の特例分及び

国の調整交付金における暫定措置を活用し、

一定の基準を設けて激変緩和措置を講じる。

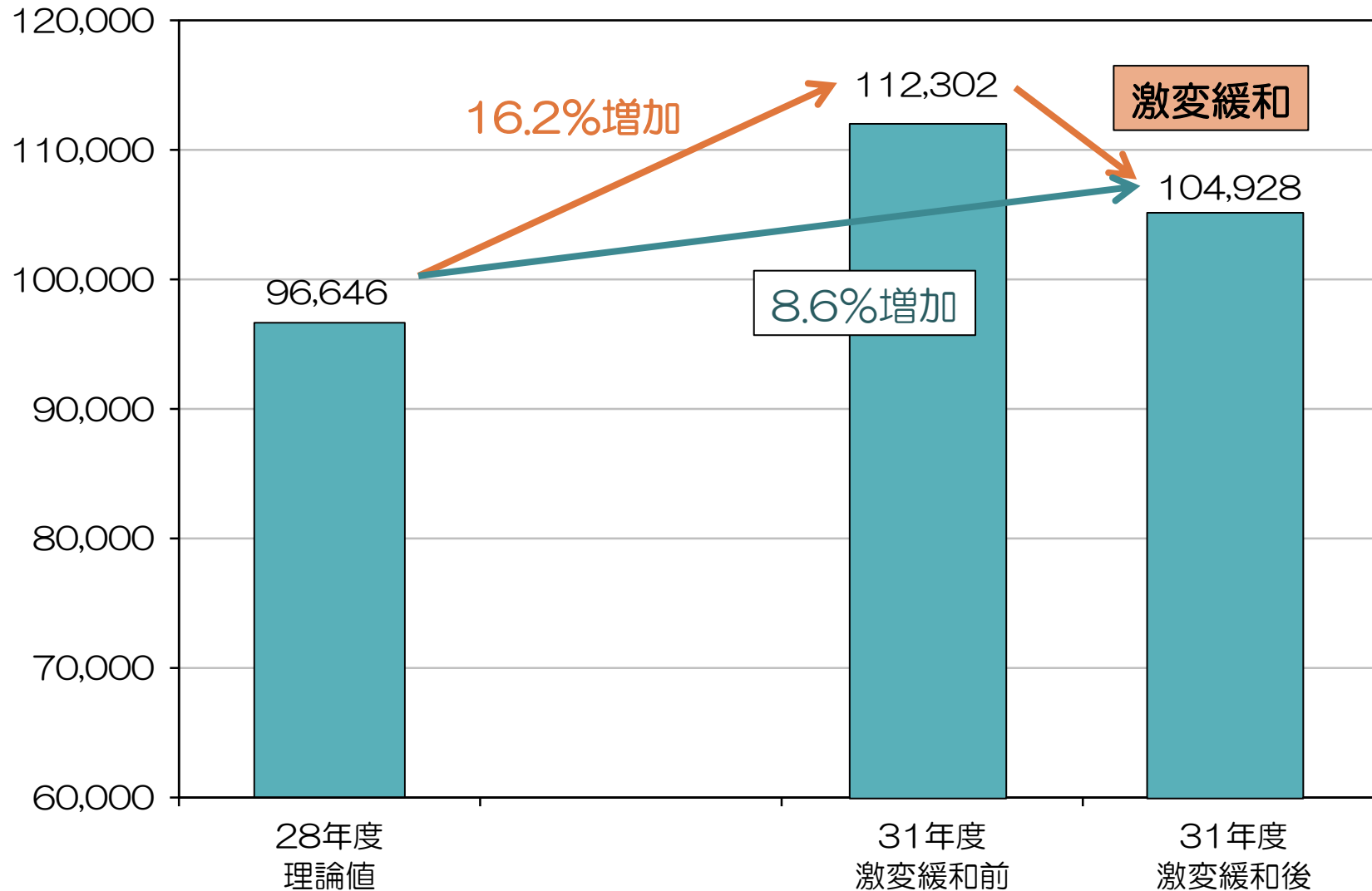
● 激変緩和措置の考え方

イメージ図



● 1人あたり保険料の理論値（激変緩和）

（単位：円）



※理論値は、法定外繰入等による保険料引き下げの要因がないと仮定したものの。

●標準保険料率（速報値）との比較

31年度標準保険料率（速報値）

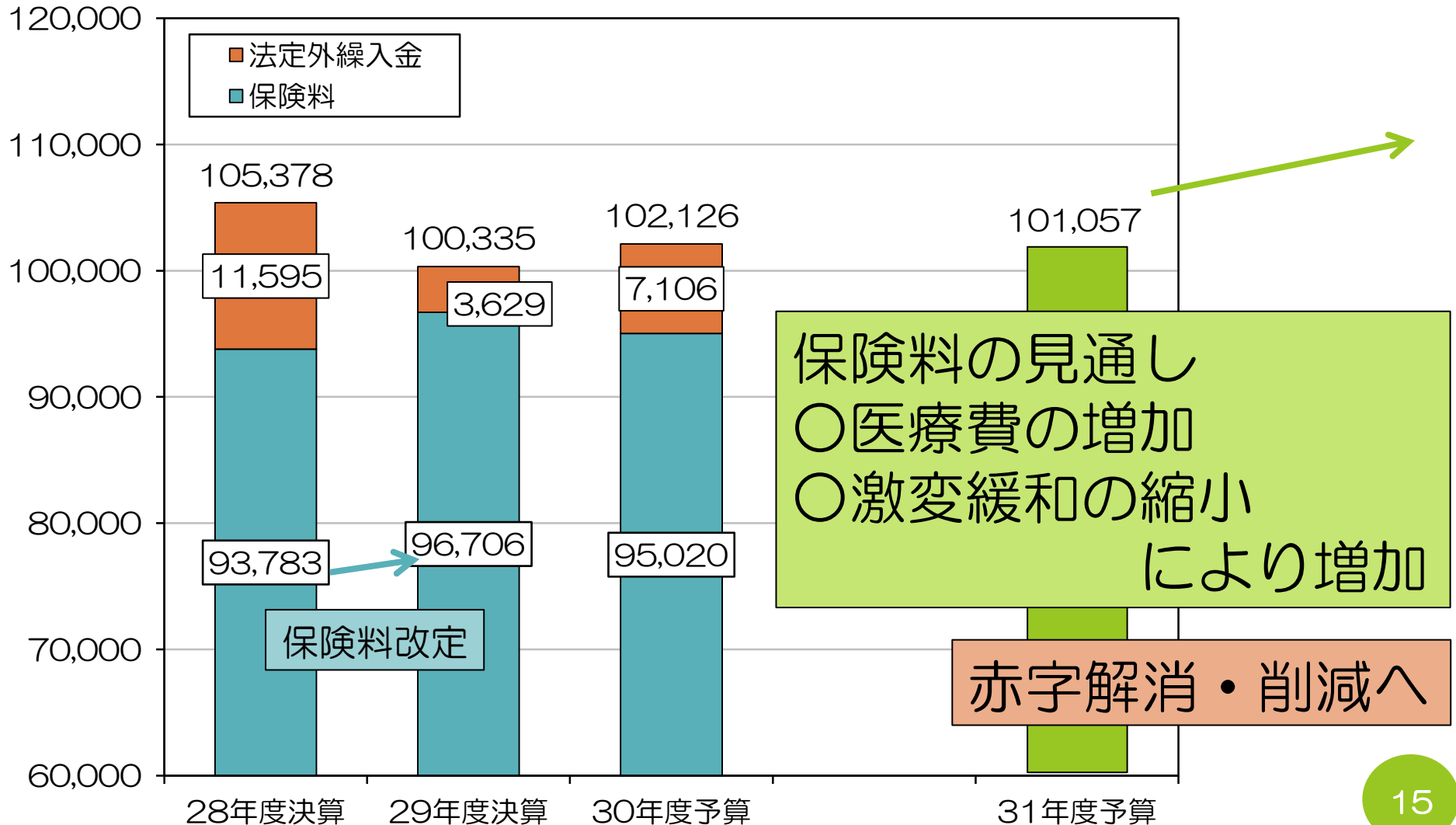
30年度

	都道府県 標準保険料率	市町村 標準保険料率	市町村標準保険料率 （市町村算定方式）	現行の 保険料率
所得割率	10.67% （△0.33%）	10.30% （△0.70%）	10.94% （△0.06%）	11.00%
均等割額	64,664円 （+22,264円）	62,618円 （+20,218円）	47,641円 （+5,241円）	42,400円
平等割額	0円 （△12,500円）	0円 （△12,500円）	12,321円 （△179円）	12,500円

※（ ）内は、現行の保険料率との差

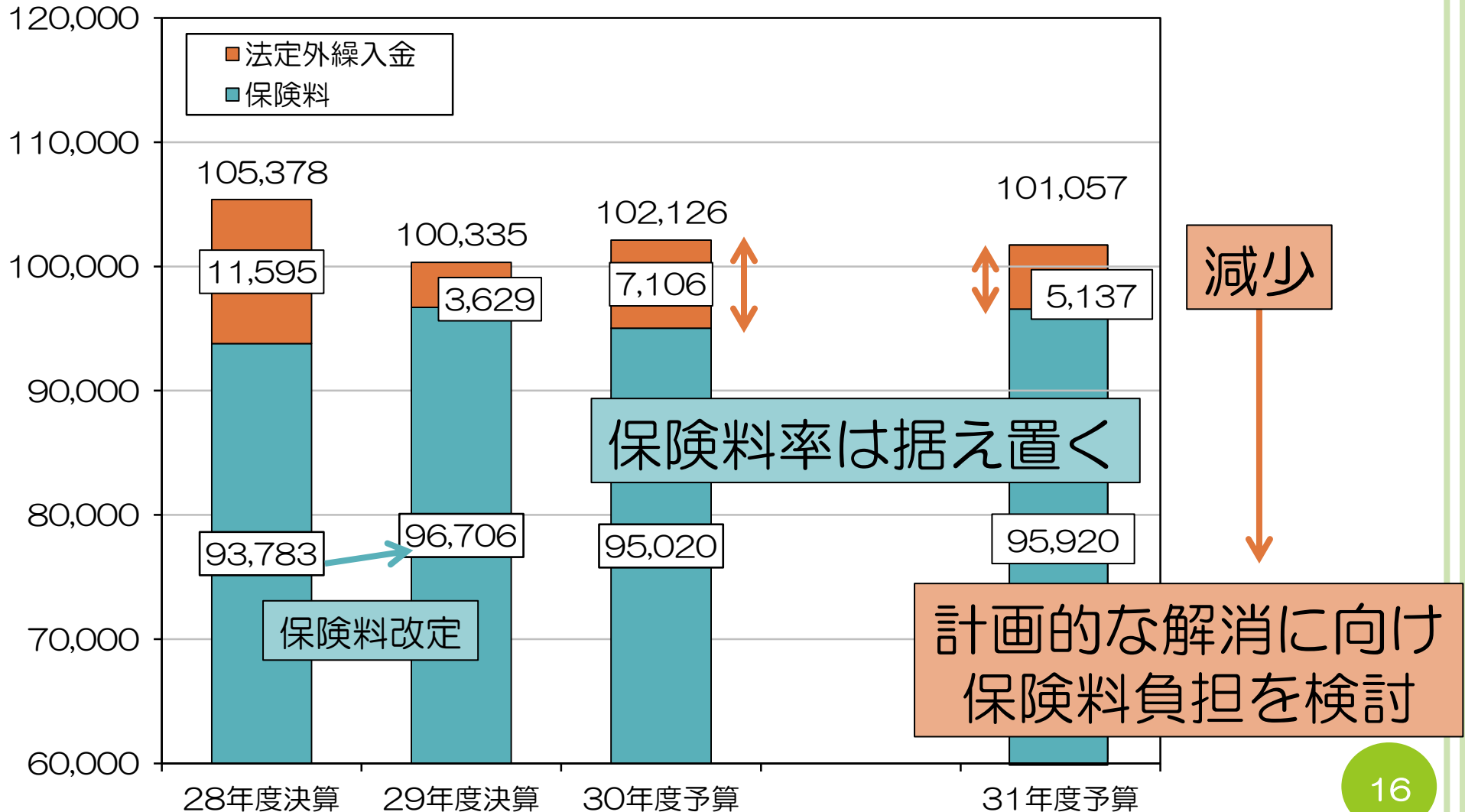
● 1人あたり保険料と法定外繰入金

(単位：円)



● 1人あたり保険料と法定外繰入金

(単位：円)



●保険料モデルケース

所得区分別 **年間** 保険料

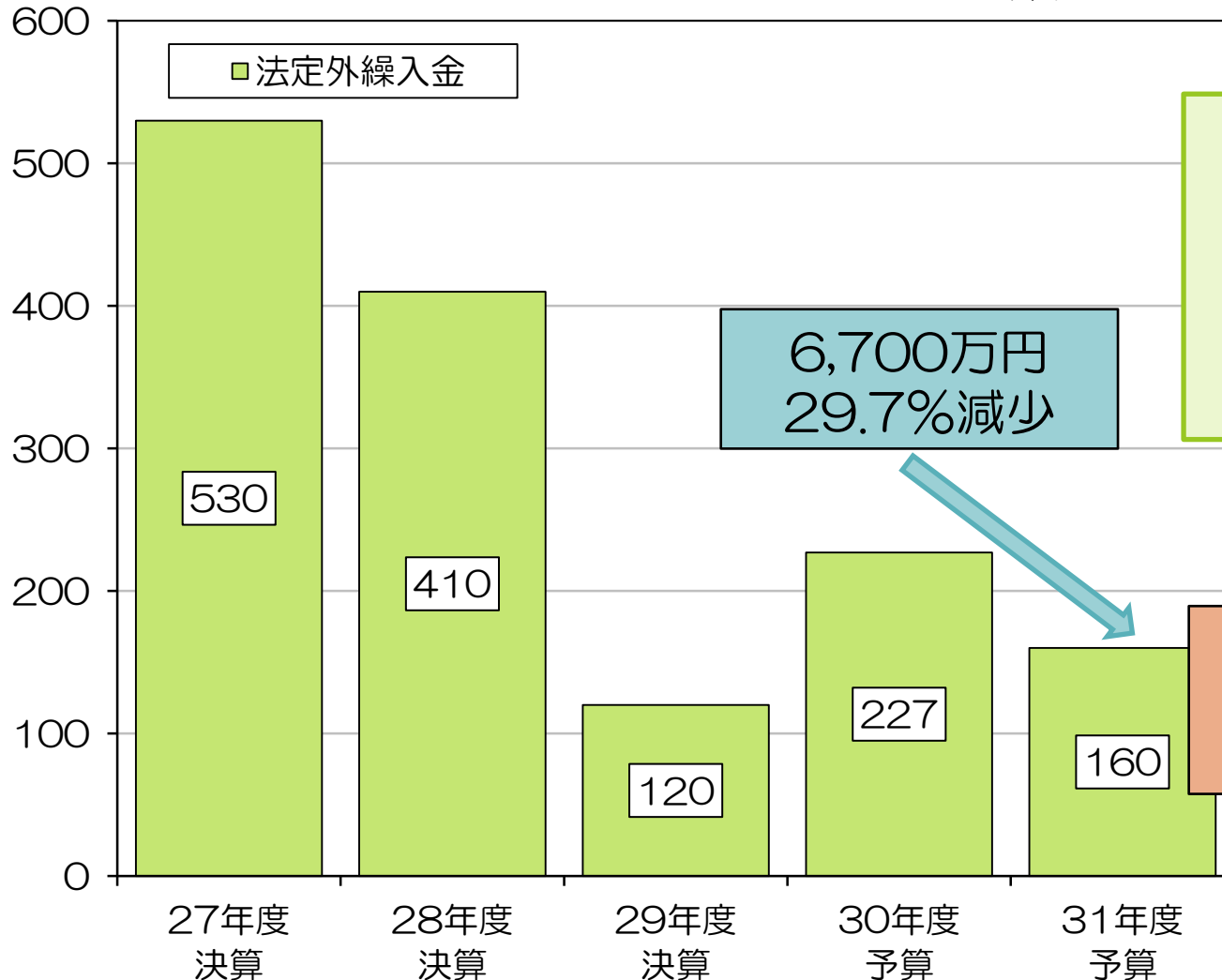
(単位：円)

	所得	1人世帯	2人世帯
介護なし (40歳未満 65歳以上)	33万円以下	12,400	21,200
	50万円	36,100	50,800
	100万円	102,000	117,100
	200万円	192,000	221,300
	300万円	282,000	311,300
介護あり (40歳以上 65歳未満)	33万円以下	16,300	29,000
	50万円	46,000	67,300
	100万円	128,500	151,400
	200万円	238,500	280,900
	300万円	348,500	390,900

●平成31年度予算の見通し

法定外繰入金の推移

(単位：百万円)

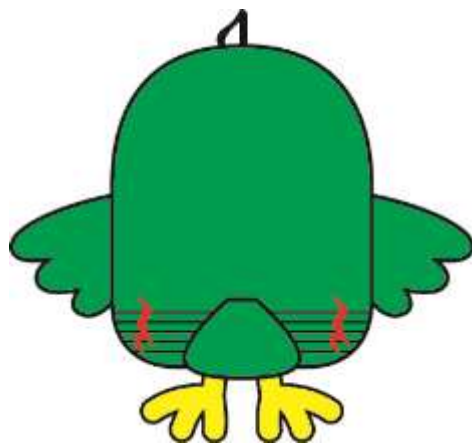
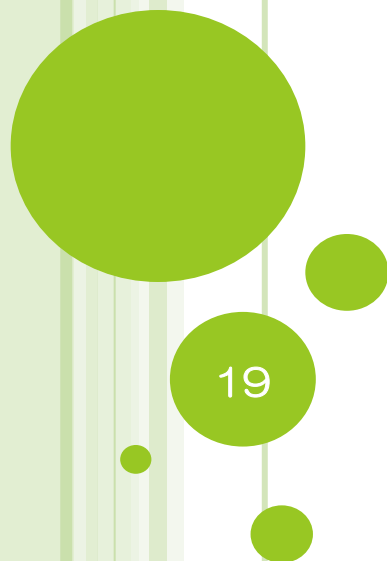


激変緩和措置による
納付金の抑制や
保険者努力支援制度
などにより、
減少



計画的な
解消・削減へ

あしたのハーモニーが響くまち 習志野市



終